

		取組施策	具体的な取組内容	今後の取組	
1 空家化の予防	(1)	市民への情報発信 (啓発パンフレットの配布、様々なツールを活用した広報の展開)	・空家対策のホームページの開設 (H27.4～随時拡充) ・啓発リーフレット「空家のはなし」を使った普及啓発 (H27.4 作成、H30.4 更新) ・空家等対策計画の周知 (H28.2)	【拡充】 (3)(4)(6)(7) ・専門家団体と連携した相談体制の強化 ・相続を契機とした空家発生への対策として、福祉部局と連携した普及啓発活動の展開 【継続】 (1)(2)(新) ・空家無料相談会の開催 ・リーフレット、チラシ、納税通知書を使った普及啓発 ・空家に関するセミナーへの後援 ・3,000万円特別控除の申請対応 ※現在、国土交通省による期間延長等の税制改正要望 【継続: 関連事業での取組】 (5) ・木造住宅耐震改修等補助の実施	
	(2)	納税通知書を活用した全住宅所有者への空家適正管理のお願い	・全住宅所有者に対し、納税通知書に同封する案内チラシで空家適正管理及び3,000万円特別控除を啓発 (H27.4～年1回発送)		
	(3)	専門家団体の相談窓口への案内や「住まいの相談窓口」との連携	・協定を締結した専門家団体の相談窓口の拡大 (窓口設置当初 H27.4 6団体→現在 10団体) ・相談実績: H27年度 101件 H28年度 176件 H29年度 126件 H30年度 7月末時点 54件		
	(4)	専門家団体と連携した空家相談会の実施	・横浜市空家無料相談会 (H28～年1回) の開催 (相談実績: H28年度 48件 H29年度 40件) ・空家に関するセミナーへの後援 (計4件)		
	(5)	木造住宅耐震改修等補助の実施	・木造住宅耐震改修等補助実績 H27年度 耐震診断 191件 耐震改修 申請 21件 H28年度 耐震診断 342件 耐震改修 申請 21件 H29年度 耐震診断 560件 耐震改修 申請 101件		
	(6)	地域への啓発活動 (出前相談会) の検討	・地域ケアプラザでの出前講座実施 (計1回、H30.10にさらに1回開催予定)		
	(7)	高齢者ひとり一人への支援に向けた専門家等との連携の検討	・地域ケアプラザコーディネーター共通研修での普及啓発 (H29～年1回) ・【再掲】横浜市空家無料相談会 (H28～年1回) の開催 ・【再掲】協定締結をした専門家団体の相談窓口の拡大 (窓口設置当初 H27.4 6団体→現在 10団体)		
	(新)	空き家の発生を抑制するための措置 (譲渡所得の3,000万円特別控除) (H28.4.1より開始)	・申請実績: H28年度 255件 (147戸) H29年度 348件 (217戸) ・納税通知書、リーフレット等を使用した制度の普及啓発 ・国への制度改善要望 (提出書類の簡略化、期間延長)		
2 空家の流通・活用促進	中古住宅としての市場流通	(1)	専門家団体の相談窓口への案内や「住まいの相談窓口」との連携【再掲】	【拡充】 (1) ・(国のリフォーム市場の拡大の動きに合わせて) 専門家団体と連携した相談体制の強化【再掲】 【継続】 (5)(6) ・新住宅セーフティネット制度の運用 ・大学や民間事業者との連携 【継続: 関連事業での取組】 (2)(3)(4) ・エコリノベーション補助・上乗せ補助の検討実施 ・エコリノベーションのアカデミー開催 ・「柔らかな教科書」の発行	
		(2)	エコリノベーション補助 (改修費補助) の実施		・住まいのエコリノベーション (省エネ改修) 補助の実施 (補助実績: H27年度 28件 H28年度 14件 H29年度 23件)
		(3)	エコリノベーションアカデミー (講習会) の開催		・エコリノベーション (省エネ改修) の学びの場となるアカデミーの開催 (開催実績: H27年度 13回開催 H28年度 13回開催 H29年度 14回開催)
		(4)	リノベーション事例集の作成		・アカデミーの成果をまとめた冊子「柔らかな教科書」の発行 (H28.3、H30.秋に改定予定)
		(5)	中古戸建住宅の流通促進の国等の取組との連携の検討 (例: インспекション制度、住宅履歴情報等)		・新住宅セーフティネットの制度開始 (H29.10) ・インспекション説明義務付け、安心 R 住宅登録制度 (H30.4.1～) のチラシ配布
		(6)	子育て世帯や若者の居住促進を目的とした中古住宅の活用 (例: 子育てりびいん事業や大学・地域と連携したシェアハウスモデル事業)		・「戸建て子育てりびいん」(「ヨコハマ型家賃補助付賃貸住宅」) 制度の開始 (H29.3 オーナー募集開始) (⇒国の要綱改正に伴い H29年度末で制度廃止。新住宅セーフティネット制度へ移行) ・横浜市立大学及び京急電鉄、金沢区が連携して実施する空家利活用モデルプロジェクト H28年度 日本人学生と留学生のためのシェアハウスへのリノベーション H29年度 準空家の庭の活用マッチング (菜園、ガーデニング等) H30年度 空家の予防・利活用、まちの魅力アップ ・京急電鉄と空き家活用を含むまちづくりの推進に関する連携協定を締結 (H30.7)

活用	地域以外の活動拠点等への用途への	(7)	まちづくりNPO等と連携した地域活動拠点、社会福祉施設、子育て支援施設への活用マッチング	・まちづくりNPO（横浜プランナーズネットワーク）による空家活用窓口の案内 ・町内会等の地域ニーズを踏まえた区局連携活用モデル検証事業での検討（磯子区、栄区、西区）（H28年度～）	【拡充】(7)(8)(9)、跡地の活用(5) ・地域活動に関する区局、団体等と連携し、地域での空家や跡地を活用する方策の検討実施 ・「空家の流通・活用マニュアル」の改訂	
		(8)	地域の活動拠点等の活用マニュアルの作成と課題解決に向けた検討	・空家の流通・活用の手引きの作成・公表（H28.9.30） ⇒バージョンアップさせる形で、「空家の流通・活用マニュアル」を作成・公表（H30.4）		
		(9)	空家所有者と利用希望者で情報を共有する仕組み（空家バンク）の検討	・地域活動に関する区局等をメンバーとした空家活用等の検討(H30.9～)		
3	管理不全な空家の防止・解消	所有者啓発・地域での	(1)	専門家団体の相談窓口への案内や「住まいの相談窓口」との連携（再掲）	≪1（3）参照≫	【拡充】(1)(5) ・専門家団体等と連携した相談体制の強化【再掲】 【継続】(2)(3)(4) ・季節に応じた適正管理の注意喚起 ・シルバー人材センターと連携し空家管理の普及啓発 ・見守り事例の紹介も含めた空家管理の普及啓発
			(2)	季節に応じた適正管理の注意喚起	・台風等の時期の前等に継続指導案件について文書を送付	
			(3)	地域（町内会、社協等）での見守り事例の紹介	・空家等対策計画において取組の紹介（H28.2）	
			(4)	地域の人材（高齢者）を活かした維持管理の仕組みの構築	・シルバー人材センターと空家適正管理に関する協定を締結（H27.12.18） 実績：H29年度 空家管理 7件 空家の植木剪定・除草作業 136件	
			(5)	空家協力事業者の紹介の仕組みの検討	・制度運用をしている他自治体の事例の収集（北九州市等）	
	行政による改善指導	(6)	空家法を活用した区局連携体制による改善指導の実施	・区役所、建築局等における相談受付(件数：H27年度 585件、H28年度 472件、H29年度 486件) ・指導実績を踏まえた初期指導マニュアルの一部改訂（H28.8） ・区局連携による改善指導の実施 ・老朽化が進行し比較的危険性が高い空家についての継続指導 ・管理不全な空家の解消に向けたモデル事業での検証 （H28：鶴見区・磯子区で試行実施、H29：南区・磯子区・青葉区でH27、H28の指導案件219件の追跡調査を実施） ⇒建物撤去されたものが約3割、樹木伐採されるなど一部改善されたものが約2割。改善率は時間経過とともに概ね上昇。 ・空家等の指導情報管理システムの構築（29年度構築・導入、30年度運用、モデル区に導入、31年度～運用検証） ・[新] 特定空家への認定 実績：認定7件 （うち、指導により改善1件、財産管理人制度の活用1件、略式代執行予定1件） ・[新] 財産管理人制度の活用 ・[新] 略式代執行の実施予定(H30.9公告)	【拡充】(6)(7)(8) ・代執行も視野に入れた指導強化(特定空家の認定の推進等) ・所有者調査を含めた改善指導事務の効率化・合理化 【継続】(6)(7)(8) ・区局連携による改善指導の実施 ・財産管理人制度の活用	
		(7)	本市独自の特定空家等の判断基準の策定	・特定空家等の判断基準の策定（H28.2）		
		(8)	緊急対応措置の検討	・大都市建築・住宅主管者会議を通じて国に要望		
4	空家に係る跡地の活用	連携	(1)	建築士による調査・助言（木造建築物安全相談事業）の実施	・木造建築物安全相談事業 実績：H27年度 32件 H28年度 49件 H29年度 64件	【拡充】(4) ・密集市街地での空家所有者への除却・建替誘導や、地域への跡地の防災広場活用など、個別の働きかけを実施 【継続】(1)(2)(3) ・木造建築物安全相談事業 ・建築物不燃化推進事業補助 ・防災広場としての跡地の活用
			(2)	不燃化推進地域における除却補助（建築物不燃化推進事業補助）の実施	・建築物不燃化推進事業補助 実績 H27年度 128件 H28年度 307件※、H29年度 319件※（※うち空家と思われるものが約1/3存在）	
			(3)	防災広場としての跡地の活用	・建替困難地域の一部において、モデル的に建替誘導策について検討（H27年度） ⇒重点対策地域の一部で、空家所有者へ老朽建築物の除却・建替の働きかけを実施	
			(4)	跡地を活用した個別建替えや共同建替えの誘導策の検討	・町内会等の地域ニーズを踏まえた、空家活用に向けたモデル事業での検討（西区）（H28年度）	
	他	(5)	コミュニティスペース、菜園等跡地活用の検討	・跡地の活用について地域ニーズの把握等を実施（H28年度）		